



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日
東

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所
コード番号 7366 URL <https://litalico.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 敦弥
問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 野地 翔（TEL）03(5704)7355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,844	20.3	1,434	52.7	1,316	55.1	892	58.0	892	58.0	1,060	380.4
2026年3月期第1四半期	9,017	—	939	—	849	—	564	265.1	564	265.1	221	△25.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2027年3月期第1四半期	円 銭 25.90	円 銭 25.84
2026年3月期第1四半期	円 銭 15.83	円 銭 15.80

（注）当社は2026年3月期に当社子会社2社の全株式を売却したため、2026年3月期において、同社の事業をIFRS第5号に基づき、非継続事業に分類しています。これに伴い、前四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。そのため2026年3月期第1四半期の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2027年3月期第1四半期	百万円 46,510	百万円 14,060	百万円 14,060	％ 30.2
2026年3月期	43,796	14,360	14,360	32.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 11.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	44,000	15.0	5,500	20.2	3,300	20.5	95.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	35,730,912株	2026年3月期	35,712,312株
2027年3月期1Q	1,640,879株	2026年3月期	1,004,379株
2027年3月期1Q	34,438,737株	2026年3月期1Q	35,646,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

2026年3月期は、売上収益、営業利益においてIFRS第5号に基づき非継続事業(2026年3月期に連結対象から外れた当社子会社2社)を除いた継続事業の数値となります。

(単位:百万円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2027年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率
売上収益	9,017	10,844	+1,826	+20.3%
営業利益	939	1,434	+495	+52.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	564	892	+328	+58.0%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2026年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2027年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率
就労支援 事業	売上収益	3,324	4,105	+780	+23.5%
	利益	1,041	1,402	+360	+34.6%
児童福祉 事業	売上収益	2,443	2,998	+555	+22.7%
	利益又は損失 (△)	△33	291	+324	—%
プラット フォーム事業	売上収益	1,405	1,745	+340	+24.2%
	利益	585	639	+54	+9.2%
海外事業	売上収益	870	991	+120	+13.8%
	利益	199	241	+42	+21.1%
その他	売上収益	975	1,006	+32	+3.2%
	利益又は損失 (△)	61	△6	△67	—%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国約400の施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々に提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOジュニア訪問看護、LITALICOワンダー、LITALICOライフ、LITALICOレジデンス、LITALICOホームケア、LITALICO高等学院等のサービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア等のサービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2026年7月には2.7%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。

しかしながら、2025年における法定雇用率達成企業の割合は46.0%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びや生活支援を提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっています。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを教室及びオンラインで提供しています。

加えて、LITALICOジュニア訪問看護では、訪問看護の制度を利用し、ご自宅での看護・リハビリ・発達支援のサービスを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICOレジデンスは、重度の障害のある方が、24時間365日、安心・安全に充実して過ごせる住まいとして日中サービス支援型グループホームを運営しています。

LITALICOホームケアは、看護師やリハビリ専門職がご自宅へ訪問し、医療的ケアやメンタルサポートを提供しています。

LITALICO高等学院は、一人ひとりの個性に合わせた日常生活や学習・進路のサポートをおこなう通信制高校サポート校を運営しています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、海外では米国ネブラスカ州において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLC等を連結子会社としています。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークスを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコースを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア等を「プラットフォーム事業」セグメント、米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした事業を「海外事業」セグメントとし、以上4事業を報告セグメントとしています。セグメントごとの業績は以下の通りです。

<就労支援事業>

就労支援事業については、9施設を新規に開設し、累計で173施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しており、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,105百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。また、積極的な人材投資等を吸収しながらも既存施設の運営改善が進んだことにより、セグメント利益は1,402百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

<児童福祉事業>

児童福祉事業については、1施設を新規に開設し、累計で185施設となりました。短時間中心の支援プログラムへの回帰を通じて施設稼働率は安定推移しており、年度初期に集中する施設開設に向けた先行費用等を吸収しながらも、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,998百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益は291百万円（前年同四半期比324百万円の増加）となりました。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の大幅な増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,745百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は639百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

<海外事業>

米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした海外事業を展開するセグメントです。新規利用者数は順調に拡大しており、当第1四半期連結累計期間の売上収益は991百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は241百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移し、事業拡大の投資も継続しております。当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,006百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期比67百万円の減少）となりました。

以上の結果、売上収益は10,844百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は1,434百万円（前年同四半期比52.7%増）、税引前四半期利益は1,316百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、892百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,713百万円増加し、46,510百万円となりました。有形固定資産が535百万円、のれんが667百万円それぞれ増加しました。これは主に、事業及び設備への投資によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,013百万円増加し、32,449百万円となりました。借入金が2,660百万円増加しており、これは主に、事業及び設備への投資を目的とした借入金の増加によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比較して300百万円減少し、14,060百万円となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期純利益892百万円及び在外営業活動体の外貨換算差額の増加168百万円です。主な減少は、配当金の支払い382百万円、自己株式の取得及び処分989百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

就労支援事業においては既存施設の運営が改善したため、FY2026は27施設の開設を予定しています。FY2027以降の開設に向けた人材投資やサービス価値向上への投資も実施しながら、増収増益を見込んでいます。なお、FY2027は40施設の開設を計画しています。

児童福祉事業においては、引き続き需要は旺盛であるため、短時間支援中心の運営形態でFY2026は21施設の開設を予定しています。長時間支援や訪問支援の拡充を通じて収益性の改善を図り、増収増益を見込んでいます。なお、FY2027は施設開設の加速を予定しています。

プラットフォーム事業においては積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行い増収増益を見込んでいます。

海外事業は当面ネブラスカ州で強度行動障害者向けサービス拡大・ラインナップ強化を進めます。なお、緊急支援が必要な方々を対象にした施設（30床）の許認可を2026年6月末に取得完了し、7月より営業開始しておりますが、現段階では連結業績予想には織り込んでおりません。

その他事業においては、各事業が順調に拡大することを見込んでいます。一方で、新たに立ち上げた事業などを中心に投資を織り込んでいます。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益44,000百万円、営業利益5,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,300百万円を見込んでおります。

積極的な成長投資と安定的な増配を両立しつつ、利益水準と財務体質の状況に応じて自己株式を取得することを当社の株主還元方針としています。

なお、2027年3月期の期末配当予想は15円、自己株式の取得は当第1四半期連結累計期間にて10億円で実行済みとなります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,095	7,236
営業債権及びその他の債権	6,887	7,347
その他の流動資産	755	899
流動資産合計	15,736	15,481
非流動資産		
有形固定資産	7,068	7,603
使用権資産	3,559	4,321
のれん	11,343	12,010
無形資産	3,902	4,148
その他の金融資産	1,374	2,143
繰延税金資産	710	718
その他の非流動資産	104	86
非流動資産合計	28,060	31,028
資産合計	43,796	46,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,570	1,563
借入金	4,215	5,051
リース負債	1,408	1,789
未払法人所得税	908	521
引当金	1,497	905
その他の流動負債	841	1,222
流動負債合計	10,438	11,050
非流動負債		
借入金	13,115	14,939
リース負債	2,172	2,578
繰延税金負債	45	87
その他の金融負債	2,978	3,065
その他の非流動負債	688	730
非流動負債合計	18,998	21,399
負債合計	29,437	32,449
資本		
資本金	300	311
資本剰余金	821	842
利益剰余金	13,708	14,218
自己株式	△1,300	△2,288
その他の資本の構成要素	830	977
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,360	14,060
資本合計	14,360	14,060
負債及び資本合計	43,796	46,510

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	9,017	10,844
売上原価	△5,644	△6,362
売上総利益	3,373	4,482
販売費及び一般管理費	△2,439	△3,038
その他の収益	11	8
その他の費用	△6	△17
営業利益	939	1,434
金融収益	6	7
金融費用	△97	△125
税引前四半期利益	849	1,316
法人所得税費用	△290	△424
継続事業からの四半期利益	559	892
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	6	-
四半期利益	564	892
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	564	892
四半期利益	564	892
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	15.67	25.90
非継続事業	0.16	-
合計	15.83	25.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	15.64	25.84
非継続事業	0.16	-
合計	15.80	25.84

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	564	892
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	40	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△384	168
その他の包括利益合計	△344	168
四半期包括利益	221	1,060
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	221	1,060
四半期包括利益	221	1,060

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2025年4月1日残高	528	557	11,287	△4	101	12,469	12,469
四半期利益	-	-	564	-	-	564	564
その他の包括利益	-	-	-	-	△83	△83	△83
四半期包括利益	-	-	564	-	△83	482	482
剰余金の配当	-	-	△321	-	-	△321	△321
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	0	0	-	-	-	1	1
株式報酬取引	-	10	-	-	△31	△21	△21
その他	-	2	-	△192	-	△189	△189
所有者との取引額等合計	0	13	△321	△192	△31	△531	△531
2025年6月30日残高	529	570	11,530	△196	△13	12,420	12,420

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2026年4月1日残高	300	821	13,708	△1,300	830	14,360	14,360
四半期利益	-	-	892	-	-	892	892
その他の包括利益	-	-	-	-	168	168	168
四半期包括利益	-	-	892	-	168	1,060	1,060
剰余金の配当	-	-	△382	-	-	△382	△382
自己株式の取得及び処分	-	△1	-	△989	-	△990	△990
新株の発行	11	11	-	-	-	23	23
株式報酬取引	-	16	-	-	△21	△5	△5
その他	-	△5	-	-	-	△5	△5
所有者との取引額等合計	11	21	△382	△989	△21	△1,359	△1,359
2026年6月30日残高	311	842	14,218	△2,288	977	14,060	14,060

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	3,324	2,443	1,405	870	8,042	975	9,017	—	9,017
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	59	—	59	0	59	△59	—
計	3,324	2,443	1,464	870	8,101	975	9,076	△59	9,017
セグメント利益又は損失(△)	1,041	△33	585	199	1,793	61	1,854	△915	939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	4,105	2,998	1,745	991	9,837	1,006	10,844	—	10,844
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	45	—	45	—	45	△45	—
計	4,105	2,998	1,789	991	9,882	1,006	10,888	△45	10,844
セグメント利益又は損失(△)	1,402	291	639	241	2,572	△6	2,567	△1,132	1,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	902	1,025